

補習授業校にみる親の学校運営参加意識

柿内 真紀*

A case study of parental attitudes towards their involvement in school management in Japanese School (Hoshuko)

KAKIUCHI Maki

はじめに

学校評議員制度の導入に代表されるように、現代の日本の教育改革において、親（保護者）や地域住民の学校運営への参加は、一つの焦点となっている¹。たとえば、高知県における土佐の教育改革では、「地域教育推進協議会」や「開かれた学校づくり推進委員会」を設置し、後者には児童・生徒をも含み、親（保護者）や地域住民などの参加によって、地域ぐるみ教育・開かれた学校づくりを進めようとしている。

ところで、親は学校運営参加²に関して、どのような意識を持っているのであろうか。高知県の場合は、知事の呼びかけによる教育改革のスタートだったことから、上からの教育改革であったとされるが、1997（平成9）年度からの実質的な土佐の教育改革のスタート後、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上を目指した、上記の「地域教育推進協議会」や「開かれた学校づくり推進委員会」、また、地域教育指導主事の市町村派遣、家庭教育の充実といった施策が現実になるにつれて、学校運営に親たちも関わらざるを得ない状況が展開してきている³。このように、親の参加は、どちらかと言えば、学校運営に参加せざるを得ない状況の下で進められる傾向があるなかで、親たちは学校運営参加にどのような意識を持っているかを検討したい。

この課題について、今回、主に海外で暮らす日本の子どもたちが通う在外教育施設のひとつである、日本語補習授業校（以下、補習校と記す）で意識調査をおこなった。補習校では、文部科学省からの派遣教員がいる場合⁴、派遣教員が補習校運営の中心的存在となり、親等がそこに加わっていく。一方、派遣教員がいない場合、現地に進出した日本企業等からなる企業や親が補習校運営をすべて担うことになる。その点に注目し、派遣教員がいない補習校において、補習校運営の中心とならざるを得ない親たち、つまり運営に主体的に参加せざるを得ない立場に置かれ、親たちが学校運営への参加をどのように意識し、考えているのか、また参加することが何に役立っているのか、もしくは将来何に役立っていくと考えているのか、について質問紙による、「親の学校運営に関わる意識調査」をおこなったものである。本稿では、この調査の分析から、主体的に親が学校運営に参加することの意味の一端と課題を明らかにすることを試みる。

* 附属教育実践総合センター

Center for Research and Development in Education

キーワード：親の参加、学校運営、開かれた学校

keywords：parental involvement, school management, openness

1. 調査の概要

(1) 補習校の概要

調査対象とした補習校は、ヨーロッパのA国にあり、現地に進出した日本企業を中心となって1982年に設立されている。現地の中等教育段階の学校施設を土曜日の一定時間だけ借りて、補習校を運営するというスタイルである。このような運営スタイルは、補習校にはよくあるスタイルである⁵。調査時点では、小学部、中学部に加えて幼児部から成り、児童・生徒数は76人、世帯数は40であった。また、授業は国語だけをおこなっている。

運営組織は、運営委員会とその上位組織である理事会から成る。理事会は年2回会合を持つ。理事は、世帯数の多い上位6企業から選出され、子どもが補習校に就学中とは限られてはいない。調査に先立って行った、調査年度および前年度の運営委員長へのインタビューによれば、理事の多くは、それら企業の現地におけるトップ（最上位の職階にある者）であり、理事会は運営委員会のいわばご意見番といった役割を持つ。運営委員会は、委員長と書記、会計係、行事係、図書係（借りている学校の一室を図書室にしてあり、貸し出しをおこなっている）、幼児部係の各運営委員で構成されており、各企業（グループ）の持ち回りで毎年度交代する。ただし、親は全員いずれかの係りに所属し、原則として学校運営には全員参加の体制である。小学部・中学部は各学年1クラスずつあり、それらを担当する教員は計9名、全員現地採用で、現地永住者、児童・生徒の母親、現地の大学の日本人留学生が占める。従って、日本の教員免許状取得者もあれば、そうではない者もいる。以上が補習校の運営を支えるスタッフと言える。

毎週の授業日（土曜日上午）は、児童・生徒はホールでの朝会（お知らせ、ラジオ体操、子どもからの発表等）、親は父母控え室での父母ミーティング（お知らせ等）で始まる。その後、親は子どもの授業終了まで、係りの仕事や図書の借り出し、情報交換、日本食の買い出し（移動日本食料品販売の車が月に何度か来校する）、校内施設でのスポーツ、買い物等への外出で時間を過ごす。毎月第1土曜日の授業（9：15からの朝会および3時限の授業）終了後には、午後から2時間程度の職員会議が開かれる。会議の前半は、教員と運営委員、父母代表が参加し、行事等、学校運営全体に関わる議題が話し合われる。後半は教員のみによる、主に授業に関わる話し合いであるが、ここで教員からの運営委員会への要望等が出される場合もあるようである。教員の配置については、運営委員会が秋に教員に対し、次年度の勤務継続希望調査をおこない、同時に学年担当希望も聞くが、最終的には運営委員会がすべて決定する。また授業計画については、年度初めに各教員が年間授業計画を運営委員会

に提出する。これは日本の学校の年間指導計画と内容は類似のものであった。

なお、この補習校の財政の場合、収入は授業料、外務省、日本企業、および現地開発公社からの補助金が主たる財源であり、支出は、教員給与、施設賃貸料、各種行事費、教員研修派遣費、施設維持費（清掃費）、他となっている。

この補習校の所在地では、世界的な半導体不況の影響もあり、日本企業の撤退が相次いでおり、次年度には児童・生徒数の約半減と、運営を支える日本企業数の減少、親たちの数の減少が見込まれていた。そのため、財源の確保も運営上の課題となりつつあり、授業料の値上げ等が検討される状況であった。

(2) 調査実施の概要

調査実施の概要は次の通りである。

- ① 質問紙調査実施時期：2002年3月9日
- ② 質問紙配布数：55人
- ③ 回収数：47人（回収率85%）

実施時期は年度のおわりに近く、1年間の学校運営の結果が見え始める頃である。従って、質問紙への回答に各自の1年間の学校運営への参加意識が他の時期よりも表出されやすいと想定した結果、この時期を選び調査を実施した。質問紙は、朝の父母ミーティングで任意協力依頼をした後、世帯ごとではなく、協力者各人に配布した。そして、帰りの時間までに記入してもらい、その場で回収をおこなった。

2. 調査結果と考察

まず、サンプルの属性は、次の表1～表5の通りである。職業は、会社員と専業主婦で9割を占めるが、専業主婦でもフル

表1：性別

	度数	パーセント
男	20	42.55
女	27	57.45
合計	47	100

表2：年齢

	度数	パーセント
～35歳	6	12.77
36歳～40歳	28	59.57
41歳～45歳	10	21.28
46歳以上	3	6.38
合計	47	100.00

表3：職業

	度数	パーセント
会社員	18	38.30
専業主婦(フルタイムの就労経験あり)	23	48.94
専業主婦(フルタイムの就労経験なし)	2	4.26
教員・研究者	2	4.26
その他	2	4.26
合計	47	100.00

タイムの就労経験がある割合が高い。企業駐在員の家族として生活している場合、女性はほとんど専業主婦である現在の状況から、かつて日本に住んでいる頃の経験であると見られる。現地滞在年数は、2年から3年が圧倒的に多い。また、自分の子どもの最長年齢児の年齢は、小学校4年生までで約6割、小学校6年生までで約8割を占めている。

表4：現地滞在年数

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1年未満	8	17.02	17.39	17.39
1～2年未満	11	23.40	23.91	41.30
2～3年未満	5	10.64	10.87	52.17
3年以上	22	46.81	47.83	100
合計	46	97.87	100.00	
欠損値	1	2.13		
	47	100.00		

表5：自分の最長年齢児の年齢

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
幼	6	12.77	12.77	12.77
小1	4	8.51	8.51	21.28
小2	4	8.51	8.51	29.79
小3	8	17.02	17.02	46.81
小4	6	12.77	12.77	59.57
小5	4	8.51	8.51	68.09
小6	6	12.77	12.77	80.85
中1	4	8.51	8.51	89.36
中2	2	4.26	4.26	93.62
中3	3	6.38	6.38	100.00
合計	47	100.00	100.00	

(1) 補習校での運営委員の経験

この補習校以前に、別の補習校や日本の小・中学校で、親として運営委員に当たる役割（学級委員等クラス役員など）を経験したことがあるかを尋ねた。結果は、表6のとおりである。ほとんどが、現在の補習校に子どもを通わせるまで、運営委員の経験を持っていないことがわかる。「ある」と答えた6人の背景は、職業とクロス集計すると、全員が主婦であった。また、男女別でみると有意差が認められ、父親はまったく経験がない（表7）。これは、日本の学校において、母親のほうが子どもの学校でのクラス役員等を務める場合が多かったことを示唆していると言える。

表6：学校での運営委員等の経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
ある	6	12.77	13.04	13.04
なし	40	85.11	86.96	100.00
小計	46	97.87	100.00	
欠損値	1	2.13		
合計	47	100.00		

表7：学校での運営委員等の経験（性別） 度数（％）

	ある	なし	合計
男	0(0.00)	19(41.30)	19
女	6(13.04)	21(45.65)	27
合計	6	40	46

(2) 補習校での運営委員の経験

① 補習校での運営委員の経験の有無

次にこの補習校での運営委員の経験の有無について尋ねた。結果は表8のとおりで、有効回答でみると6割強がまだ運営委員は経験していない。だが、補習校以前の運営委員の経験有無(表6)と比較すると、運営委員等の経験がある者は、約3倍となっていることから、当然ながら、補習校では主体的な親の参加がより強く求められていることがわかる。また、男女別の結果(表9)では、補習校での父親の参加が、補習校以前の運営委員の経験有無(表7)と比べて増加し、父親の参加の主体性もこれまでよりも求められている。日本企業が運営母体となっていることもあり、父親の役割増がみられる。

表8：補習校での運営委員の経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
ある	17	36.17	37.78	37.78
なし	28	59.57	62.22	100.00
合計	45	95.74	100.00	
欠損値	2	4.26		
	47	100.00		

表9：補習校での運営委員の経験（男女別） 度数（％）

	補習校での運営委員の経験		合計
	ある	なし	
男	7(15.56)	12(26.67)	19
女	10(22.22)	16(35.56)	26
計	17	28	45

② 補習校での運営委員経験者にみる役割意識

次に、現在の補習校での運営委員経験者(17人)に、参加意識を中心に質問を重ねた。その結果は、次の表10～表13のとおりである。

表10、表11からは、運営委員の活動には週あたり平均(補習校の授業がある土曜日午前中を含まない)で、3時間程度までを要している場合が過半数を占め、1人を除き、運営委員の経験を肯定的に捉えていることがわかる。

表10：運営委員の活動に必要な時間（週あたり平均）

	度数	有効パーセント	累積パーセント
1時間未満	2	11.76	11.76
1～3時間未満	9	52.94	64.71
3～5時間未満	5	29.41	94.12
5時間以上	1	5.88	100.00
合計	17	100.00	

表11：運営委員経験は良かったか

	度数	有効パーセント	累積パーセント
強く思う	5	29.41	29.41
まあまあ思う	11	64.71	94.12
あまりそう思わない	1	5.88	100.00
合計	17	100.00	

表12：運営委員の経験から

項目	平均値
情報交換ができた	1.59
補習校運営の全体把握ができた	1.29
よその子どもにも接しやすくなった	1.94
補習校教員との交流が前より深まった	1.88
行事の達成感が以前よりあった	1.88
主体的に学校運営について考えるようになった	1.59
拘束時間は気にならなかった	2.47
派遣教員なしでも十分に運営できていた	2.07

そこで、運営委員の経験から、表12の項目についてどのようなに思っているのかを、「強く思う」、「まあまあ思う」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」、の4つの度合いで回答してもらった。その結果を、順に1, 2, 3, 4点とし、その平均値を示したのが表12である。これをみると、「補習校運営の全体把握ができた」、「情報交換ができた」、「主体的に学校運営について考えるようになった」が、なかでもかなり肯定的な結果となっている。運営委員になると、「主体的に学校運営について考えるようになった」の結果にみるように、補習校運営を主体的に行わざるを得ず、よって全体を把握することは必須となり、その活動のなかで他者とより話す機会も増え、同時に情報交換ができたということだと思われる。さらに一方、拘束時間は、やはり気にならないとは言えないようである。また、文部科学省からの派遣教員なしについては、マイナスと捉えているわけではないことが表れている。この結果については、自由記述回答で出てきた補習校の抱える問題や、後述の派遣教員がいる場合の運営の変化の結果とは一致していない。

さらに、運営委員として、次の表13の項目についてどの程度気にかけていたかについて尋ね、表12と同じ処理を行った結果が表13である。

表13：運営委員としてどの程度気にかけていたか

項目	平均値
年間計画とその実行	1.63
実行後の評価とフィードバック	2.25
予算措置(計画と執行)	1.88
学校安全	1.82
学校行事の準備と実施	1.29
日本の学校教育の動向	2.47
現地校および滞国の教育動向	2.63
補習校教員とのコミュニケーション	1.71
他の親とのコミュニケーション	1.82
子どもの学習状況	1.65
子どもの補習校での生活状況	1.94
派遣教員の不在	2.94

表13の結果をみると、「学校行事の準備と実施」を最も気にかけている。これは、「年間計画とその実行」が反映されたものであるとも読みとれる。また、「子どもの学習状況」をかなり気にかけていたことは、インタビューにおいて補習校の抱える問題として、運営委員長があげていた、授業対象教科の拡大要望（算数・数学）や、永住者の子女（国際児）への対応といったことがその背景にあると考えられる。また、「実行後の評価とフィードバック」については、補習校運営の課題としても考えられる。さらに、日本や、とりわけ滞在国の教育動向はあまり気にかけておらず、派遣教員の不在も気にかけていない傾向が読みとれる。

そこで、派遣教員（校長相当）がいた場合を想定して、重ねて質問をした結果が、次の図1である。

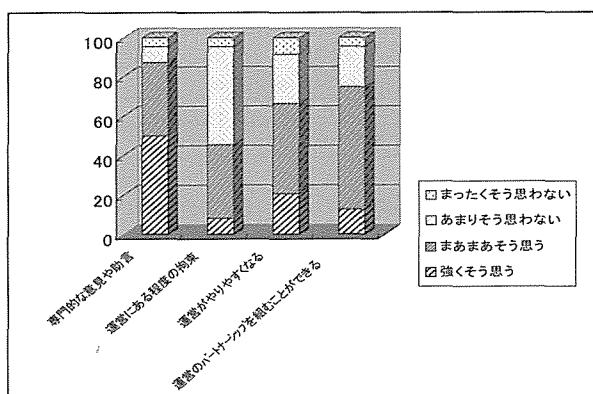


図1 派遣教員がいた場合（想定）

これらを見ると、派遣教員の不在を気にかけていない一方で、派遣教員がいれば、「専門的な意見や助言をきくことができる」と思っている割合が8割以上である。また、「運営がやりやすくなる」、「パートナーシップを組むことができる」もかなり肯定的である。ただ、「運営は現在よりもある程度拘束される」と5割弱が考えている。このあたりに、先の質問で、「派遣教員がいなくても充分運営できている」の割合が大きかったことを勘案しても、運営におけるジレンマが感じ取れる。

(3) 補習校運営に対するさまざまな意識

① 参加意識

補習校運営への参加意識を、親たちはどのような場面でより強く持つのだろうか。それを、表12と同じ処理をおこなった表14からみてみよう。運営委員経験者以外も含めて尋ねた結果である。

表14：補習校運営への参加意識

項目	平均値
朝の父母ミーティングへ出席すると運営参加意識	2.06
行事の準備等をしていると運営参加意識	1.62
補習校運営のことはふだんから話題になる	1.96
補習校運営へ積極的に参加しなければならない	1.53
補習校運営に気持ちよく参加できる	1.68

全体的には、補習校運営への参加には肯定的な意識がみられる。また、行事等、各自が主体的に参加・担当しなければならない状況では、より参加意識を感じている。

次に補習校運営にあたって、「最も頼りになること」を次の7項目から3つまで選択してもらった（内数は選択者数）。

- 運営委員の意見や活動 (36)
- 自分自身のこれまでの「学校以外」での経験 (11)
- 自分自身のこれまでの「学校」での経験 (14)
- 他の親（運営委員以外）の意見や活動 (28)
- 補習校運営のこれまでの前例や歴史 (30)
- 補習校の教員の意見 (19)
- 補習校での親の役割の経験 (17)

結果は、「a. 運営委員の意見や活動」、「e. 補習校運営のこれまでの前例や歴史」、「d. 他の親（運営委員以外）の意見や活動」の順に、この3項目が他を引き離し、頼りになる項目として選ばれている。前例に倣い、運営委員の意見や活動を重視しながら、他の親のたちの意見や活動を頼りに運営していこうとしていることが読みとれる。

同じく、補習校運営にあたって、「影響がかなり大きいと思うこと」を次の8項目から3つまで選択してもらった（内数は選択者数）。

- 予算等の財政面 (31)
- 運営委員の人事 (14)
- 運営委員の意見・希望や仕事 (17)
- 教員の人事 (16)
- 教員の意見・希望や仕事 (23)
- 子どもの意見・希望 (15)
- 親の意見 (33)
- 企業会等の意見 (12)

結果をみると、「a. 予算等の財政面」、「g. 親の意見」が突出して選択されている。財政面の拘束、親の意見が補習校運営を左右しているようである。いっしょに運営をしていく、いわば「仲間」としての他の親たち（運営委員を含む）の意見等や、これまでの運営前例が重要視されていることから、予算等の財政面に加えて、補習校という空間内だけで用意・準備される要素で、運営方針を決定しようとしていく傾向が見えている。また、子どもの意見や希望はあまり重要視されていないことにも注目しておく必要がある。

② 補習校での経験が活かされている場面とその度合い

補習校での経験が、現在または将来、どの程度活かされると思うかについて尋ねた。結果は次の表15～19のとおりである。

これらの結果をみると、補習校での経験は、親が自分の子どもやその子どもを理解すること、そして他者理解には、活かされていると考えていることがわかる。このことは、学校運営に直接に関わることによって、子どもや他の親や、関係者たちとのコミュニケーションをとることがかなり必要とされ、その際には、多少の衝突はあっても、そこから得るものがあることを意味している。しかしながら、一方で、主体的な学校運営

表15：自分の子どもの理解

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
かなり活かされている	11	23.40	23.91	23.91
まあまあ活かされている	30	63.83	65.22	89.13
あまり活かされていない	4	8.51	8.70	97.83
全く活かされていない	1	2.13	2.17	100.00
小計	46	97.87	100.00	
欠損値	1	2.13		
合計	47	100.00		

表16：よその子どもの理解

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
かなり活かされている	5	10.64	10.87	10.87
まあまあ活かされている	29	61.70	63.04	73.91
あまり活かされていない	11	23.40	23.91	97.83
全く活かされていない	1	2.13	2.17	100.00
小計	46	97.87	100.00	
欠損値	1	2.13		
合計	47	100.00		

表17：主体的な地域での活動

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
かなり活かされている	4	8.51	8.70	8.70
まあまあ活かされている	16	34.04	34.78	43.48
あまり活かされていない	22	46.81	47.83	91.30
全く活かされていない	4	8.51	8.70	100.00
小計	46	97.87	100.00	
欠損値	1	2.13		
合計	47	100.00		

表18：主体的な学校運営への参加

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
かなり活かされている	6	12.77	13.04	13.04
まあまあ活かされている	32	68.09	69.57	82.61
あまり活かされていない	8	17.02	17.39	100.00
小計	46	97.87	100.00	
欠損値	1	2.13		
合計	47	100.00		

表19：他者理解

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
かなり活かされている	7	14.89	15.22	15.22
まあまあ活かされている	36	76.60	78.26	93.48
あまり活かされていない	2	4.26	4.35	97.83
全く活かされていない	1	2.13	2.17	100.00
小計	46	97.87	100.00	
欠損値	1	2.13		
合計	47	100.00		

への参加には経験が活かされているが、地域での活動にはこれが活かされそうにない、と感じていることも読みとれる。ここでは、補習校の所在地が異文化社会であることを考慮しなければならないが、学校を超えた地域での活動まで、主体的な参加意識を広げるのは、それほど容易なことではないようである。

おわりに

以上、在外教育施設の補習授業校における親の学校運営参加意識をみてきた。ここで、まとめてみると、次のようになる。

親たちは、これまでに学校運営に主体的に参加した経験はなかったが、補習校で参加を経験し、その経験を肯定的に捉え、自分の子どもやよその子どもや他者の理解に役立っていると考えている。そして、主体的な学校運営にもその経験が活かされ

ていると考えている。ここから、学校運営に参加する意味を考察すれば、参加の経験が他者理解に役立ち、それがまた学校運営へフィードバックされ、さらに他者理解がすすむ、というように、フィードバックが相互に進み、学校運営も参加した親自身も高められていく、という図式がみえてくる。ただ、一方で、文部科学省からの派遣教員の必要性については、ジレンマがみられる。教育についての専門的知識を持った他者をどう受け入れるか、である。現地採用教員は、親たち運営側が雇用する立場・管理する立場にあるのだが、派遣教員は、管理運営も担う点で、運営側に大きく影響を与えるからであろう。

また、意識調査の結果からは、学校という枠組みでは、参加意識が高まっていくのだが、地域社会での活動への主体的な参加意識には、まだなかなかつながっていない側面もみられた。この点に、親の学校運営参加意識そのものにも関わる課題があるのではないだろうか。閉じられた空間のみでの参加意識を、開かれた空間での参加意識へと広げていくためには、その課題(障壁)がなにであるのかを追究する必要がある。開かれた学校はそこから始まるのではないだろうか。

その課題を追究するためには、今回の限られた範囲の意識調査だけではなく、たとえば、派遣教員のいる補習校、また日本の学校等でも、同種の調査を重ねていくことも検討しなければならない。これを著者自身の次への研究課題としたい。

注

- 1 浦野東洋一『学校評議員制度の新たな展開』、学事出版、2001年を参照。学校評議員制度に関わった開かれた学校づくりについては、理論と実践が紹介されている。特に実践編では、親(保護者)に関わった学校運営の3事例が参考になる。また、日本の学校評議員制度を考える上で、イギリスの場合から、親や地域住民が学校理事会という組織でどのように学校運営に関わっているかを検討した文献は次を参照。新潟県教育総合センター編『イギリスの教育改革と学校理事会』、アドバンテージサーバー、2002年。
- 2 親の学校参加に関する国際比較研究については、次の科研費報告書を参照。
 - 一見真理子(研究代表)『親の学校参加に関する国際比較研究』、科研費中間報告書、2001年3月。
 - 一見真理子(研究代表)『親の学校参加に関する国際比較研究』、科研費最終報告書、2002年3月。
- 3 土佐の教育改革については、資料集としては、関連資料を緻密に集めて作られた次の2冊が最も詳しい。
 - 高知大学「開かれた学校づくり」研究会、『「開かれた学校づくり」資料集Ⅰ』、2001年3月。
 - 高知大学「開かれた学校づくり」研究会、『「開かれた学校づくり」資料集Ⅱ』、2002年3月。
 また、土佐の教育改革については、その基盤となった「土佐の教育を考える会」の討議を追った次の文献が詳しい。高知新聞社、『土佐の教育改革を考える』、高知新聞社、1997年。
- 4 最低100人の児童・生徒で1人の派遣教員で、後は400人ごとに1人の派遣教員となる。この他、派遣教員の補習校での任務については、互井俊之『南十字星の砂時計 オーストラリア・クイーンズランド補習校の日々』、創友社、1999年、20-21頁。
- 5 補習校に関する文献には、次の3冊がある。

岩間浩『小さな大使の異文化体験－アメリカの学校・日本語補習校の実際－』、学苑社、1992年。

互井俊之、前出、1999年。

生野康一『五大湖の微笑み 北米・デトロイトりんご会補習校奮闘記』、創友社、2000年。

これらは、派遣教員、もしくは校長として補習校の運営に関わった著者たちによって書かれたものである。